（２） 本県における難聴児支援関連事業の取組状況等について【関係機関】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **提供元関係機関** | **内容** | **参考資料番号** |
| 愛知県特別支援学校長会 | 〇聾乳幼児教育相談の実施　 | ２－１ |
| あいち小児保健医療総合センター日本耳鼻咽喉科学会愛知県地方部会社会福祉委員会 | 〇愛知県新生児聴覚検査体制整備推進会議へ出席（年１回）〇令和４年度第２回母子保健指導者研修会にて講演（題目「難聴児支援の基本的な考え方」）〇令和５年度から、２次/精密医療機関（耳鼻咽喉科）を対象にした勉強会を開催予定（令和５年７月オンライン実施） | － |
| 小牧市子育て世代包括支援センター | 〇新生児聴覚検査に関するチラシの配布※小牧市では検査費用の補助を行っており、子育て世代包括支援センターが受付けている。【参考資料】精密聴力検査機関及び二次聴力検査機関 | ２―２２－３ |
| 愛知県産婦人科医会 | 〇新生児聴覚検査の手引き（2019年版）の作成・配布小児科・耳鼻科と連携し、「愛知県における新生児聴覚スクリーニングの手引き」を作成。（平成19年）その後、内容見直しを行い県内施設に送付した。（平成３１年２月）〇新生児聴覚スクリーニング検査に関するアンケート調査の実施県内分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器保有状況等を確認するためのアンケート調査を複数回実施した。〇愛知県産婦人科医会会員への周知新生児聴覚検査に関する注意事項を会員宛て定期刊行物に掲載した。（令和５年２月） | ２－４２－５(令和3年12月実施結果)２－６ |
|  |  |
| **提供元関係機関** | **内容** | **参考資料番号** |
| 愛知県耳鼻咽喉科医会 | 〇愛知県新生児聴覚検査体制整備推進会議へ出席（年１回）各機関（産科・助産院、小児科、保健師、愛知県担当部署）と課題や今後の取り組みについて情報共有や意見交換を実施している。また、新生児聴覚検査の現状把握と改善のため、産婦人科医会と協議を行った。（令和４年度）〇日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会にて新生児聴覚検査体制整備を担当〇愛知県耳鼻咽喉科医会難聴支援委員会の委員長へ就任（令和５年度に委員会を設立）新生児聴覚検査体制整備推進協議会への提言と共に、愛知県難聴児支援協議会への提言事項をまとめて吟味し、難聴中核センター設立に協力する。（難聴中核センター設立に向け、必要部署の提示や運営指針の作成など、概念から実務に渡り必要事項を列挙し協力する。）〇日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会ヘッドホン・イヤホン難聴対策ワーキンググループへ出席〇日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 愛知､岐阜､三重県地方部会との共催で「補聴器フォーラム東海2022」を開催（令和５年度も実施予定） | － |
| 愛知県聴覚障害者協会 | 〇「あいち聴覚障害者センター」の運営聴覚に障害のある方のために，手話または字幕入りビデオテープの貸出など情報提供を行うとともに，手話通訳者や要約筆記者等の派遣・養成及び各種相談事業等を行う聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」を平成２６年５月に設置し、運営を開始している。 | － |
| 名古屋市中央療育センター | 〇「名古屋市中央療育センターすぎのこ学園」の運営難聴児を主たる対象とする児童発達支援センター「名古屋市中央療育センターすぎのこ学園」を運営し、難聴幼児のことばの習得の援助等を実施している。また、聴覚・言語障害児対象の保険診療による聴力検査及び言語、聴覚の外来訓練も実施している。【定員】３０名（令和５年６月１日現在、１９名在籍、内市外在住者１名）【頻度】年齢により、一人当たりクラス療育含め週２回～4回※難聴幼児、保護者同伴、保育園・幼稚園との並行通園可、市外在住児童も利用可 | ２－７ |